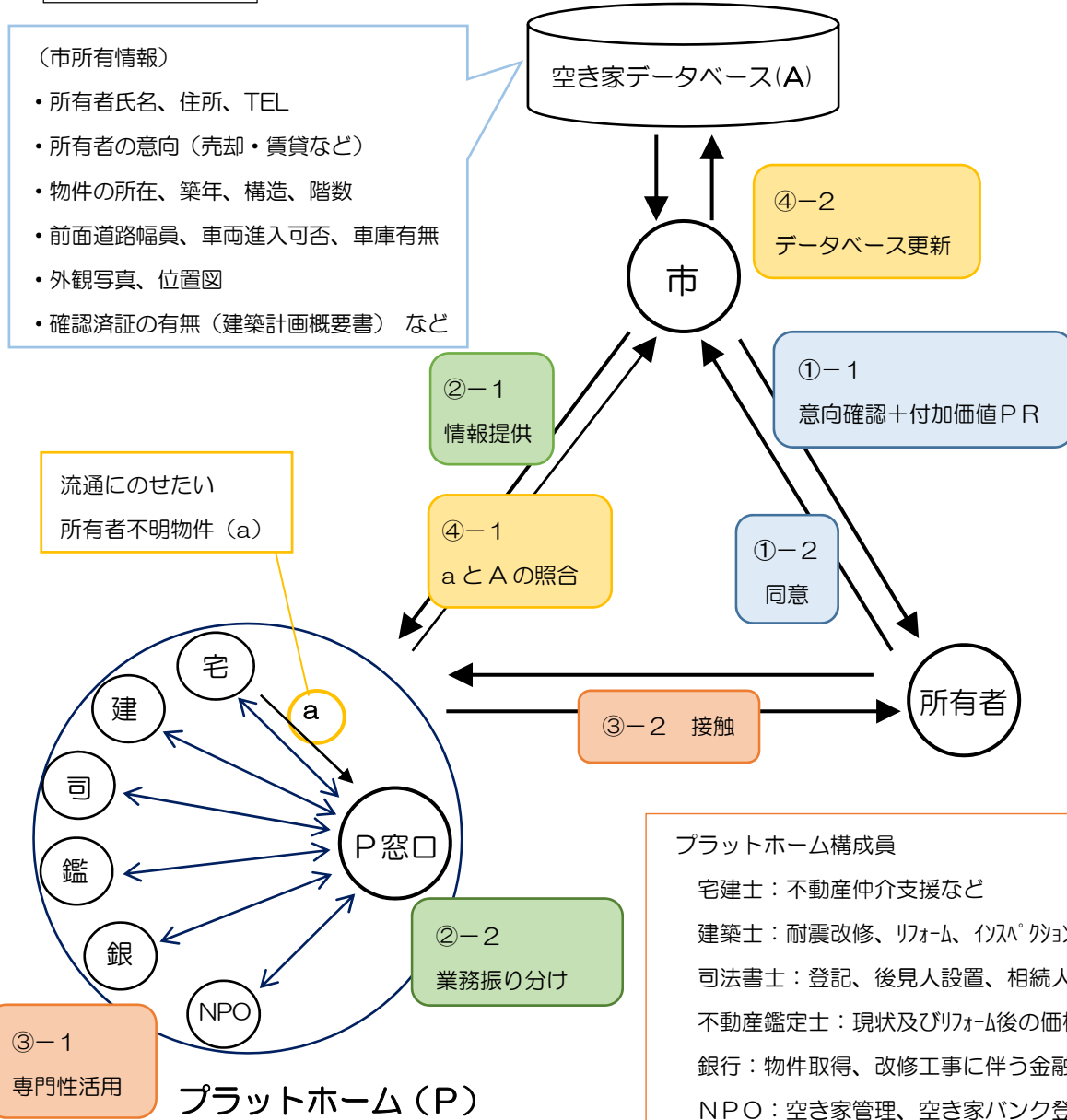


空き家の流通促進を目的とする官民連携スキームの構築

モデル概念図



業務フロー

- 市は、空き家所有者から、
 - 市所有情報のプラットフォームへの提供
 - プラットフォーム構成員から所有者への接触について同意を取得する。

同意書様式送付の際に、プラットフォームへの情報提供で得られる付加価値についても、あわせて紹介する。
- 市は、所有者から同意が得られた市所有情報を、個人情報などに配慮して、プラットフォームへ提供する。

プラットフォームへ提供された情報は、窓口での業務振り分けにより、個別の構成員のもとへ提供される。

- 情報を受けた構成員は、各々の専門性を活用し、物件ごとの流通阻害要因を踏まえて流通にのせるために、更なるヒアリング、調査、診断、各種見積提示などを実施する。
- 民間事業者が流通にのせたい所有者不明物件 a を見つけてきた場合には、プラットフォーム窓口を介して、市へ空き家データベース A との照合を依頼することができる。

市は、a をデータベース (DB) 更新に活用する。

 - a が A にあり → DB更新 → 同意取得後、Pへ提供
 - a が A になし → DB追加 → 実態調査候補